



TITLE:

<地域経済の現場から> 八尾市における地域経済分析

AUTHOR(S):

横山, 隆

CITATION:

横山, 隆. <地域経済の現場から> 八尾市における地域経済分析. 資本と地域 2010, 6-7: 109-111

ISSUE DATE:

2010-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/139220>

RIGHT:

＜地域経済の現場から＞

八尾市における地域経済分析

横山 隆

１．本論の目的・対象都市

本論の対象とする都市は、大阪府八尾市とし、八尾市の地域経済の特性を中小企業都市連絡協議会参加都市との比較から考察する¹。

八尾市は、大阪府中央部東側に位置し、西は大阪市、北は東大阪市、東は生駒山地を境に奈良県に接しており、市域の南には大和川が流れている。

産業は、製造業を中心とする中小企業が集積している都市である。八尾市の地域経済は、中小企業によって支えられているといっても過言ではない。とりわけ、中小企業の位置づけは「市の活力ある発展に重要な役割を果たしている」としている（八尾市中小企業地域経済振興基本条例、平成13年3月30日条例15号）。

また、わが国には、中小企業が地域経済の発展に重要な役割を果たしている都市が多数存在する。象徴的なものとして、中小企業都市連絡協議会（通称：中小企業都市サミット）があり、2009年4月1日現在、埼玉県川口市、東京都大田区、東京都墨田区、長野県岡谷市、大阪府東大阪市、兵庫県尼崎市の6都市が加盟している。かつて、新潟県燕市、静岡県浜松市、岡山県岡山市、八尾市もかつて参加していた経緯がある。

中小企業都市連絡協議会は、製造業を中心とした中小企業が集積する、これらの都市の自治体と商工会議所が、中小企業活性化や地域産業の課題に向けて連帯して取り組むことを目的に、1996年発足、1997年度に東大阪

市で第1回サミットが開催されている。

筆者はこれまで、産業政策の進め方や方向性などの考察をこれら10都市の比較の中で行ってきた経過²があり、中小企業が市の活力ある発展に重要な役割を果たしているこれらの都市の考察と比較の中で、八尾市の特性を探っていきたいと考えている。

本論では、八尾市の特性を考察し、中小企業は地域経済の活力であり、地域経済の持続発展の鍵であることについて述べていくこととしたい。

２．分析の手法

(1) 中小企業都市連絡協議会都市の状況

はじめに、中小企業都市連絡協議会都市の状況から分析、考察を試みたい。

2001年12月31日現在の中小企業都市連絡協議会参加都市各市の工業事業所数は、表1のとおりである。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の金額については、東大阪市に次ぐ数値を示しているが、製造品出荷額等の事業所1箇所当たり、従業者1人当たりの金額は、東大阪市を上回っている。

次に、2007年12月31日現在の中小企業都市連絡協議会参加都市（かつての参加都市を含む）各市の工業事業所数は、表2のとおりとなる。事業所数は減少となっているものの、やはり、製造品出荷額等の事業所1箇所当たり、従業者1人当たりの金額は、東大阪市を大きく上回っている。

(2) 都府県との比較

次に、大阪府、東京都、愛知県との比較から分析を試みる。なお、都府県と市の比較は、規模の差があるため、比較をどこで行うかで

表1 中小企業都市連絡協議会参加都市の状況

| 市区名 | 年 | 事業所数 (箇所) | 従業者数 (人) | 製造品 出荷額等 (百万円) | 事業所 当り額 (百万円) | 従業者 当り額 (百万円) |
|---------|-------|--------------|-------------|----------------------|---------------------|---------------------|
| 静岡県浜松市 | 2001年 | 2,379 | 67,036 | 1,975,243 | 830 | 29 |
| 兵庫県尼崎市 | 2001年 | 1,169 | 40,722 | 1,391,828 | 1,191 | 34 |
| 大阪府東大阪市 | 2001年 | 4,105 | 60,408 | 1,219,375 | 297 | 20 |
| 大阪府八尾市 | 2001年 | 2,147 | 38,716 | 1,112,966 | 518 | 29 |
| 東京都大田区 | 2001年 | 2,755 | 42,678 | 989,817 | 359 | 23 |
| 岡山県岡山市 | 2001年 | 1,070 | 29,523 | 709,895 | 663 | 24 |
| 埼玉県川口市 | 2001年 | 2,187 | 31,279 | 654,907 | 299 | 21 |
| 東京都墨田区 | 2001年 | 1,736 | 20,948 | 446,643 | 257 | 21 |
| 長野県岡谷市 | 2001年 | 412 | 10,320 | 232,202 | 564 | 23 |
| 新潟県燕市 | 2001年 | 680 | 8,878 | 149,778 | 220 | 17 |

出所) 全国市長会（編）[2003]『日本都市年鑑 平成15年版』第一法規より筆者作成。

表2 中小企業都市の状況

| 市区名 | 年 | 事業所数 (箇所) | 従業者数 (人) | 製造品 出荷額等 (百万円) | 事業所 当り額 (百万円) | 従業者 当り額 (百万円) |
|---------|-------|--------------|-------------|----------------------|---------------------|---------------------|
| 静岡県浜松市 | 2007年 | 2,856 | 92,627 | 3,225,665 | 1,129 | 35 |
| 兵庫県尼崎市 | 2007年 | 1,000 | 39,096 | 1,649,664 | 1,650 | 42 |
| 大阪府東大阪市 | 2007年 | 3,416 | 54,629 | 1,253,810 | 367 | 23 |
| 大阪府八尾市 | 2007年 | 1,841 | 35,027 | 1,319,338 | 717 | 38 |
| 東京都大田区 | 2007年 | 2,066 | 31,432 | 782,896 | 379 | 25 |
| 岡山県岡山市 | 2007年 | 988 | 30,813 | 1,029,078 | 1,042 | 33 |
| 埼玉県川口市 | 2007年 | 1,888 | 28,425 | 578,664 | 306 | 20 |
| 東京都墨田区 | 2007年 | 1,265 | 17,043 | 343,939 | 272 | 20 |
| 長野県岡谷市 | 2007年 | 341 | 8,874 | 208,238 | 611 | 23 |
| 新潟県燕市 | 2007年 | 793 | 16,669 | 433,433 | 547 | 26 |

出所) 総務省統計局（編）[2010]『統計でみる市区町村のすがた2010』総務省より筆者作成。事業所数については、各都府県ホームページの統計情報を閲覧（2010年8月12日）

ある。

たとえば、坂本・南保・杉山は、都市の経済力を①物的経済力、②質的経済力、③経済成長力という、3つの角度から評価・分析するのが一般的であるとしている³⁾。

①は、その地域の社会経済力の物的規模の大小で求められ、規模の大きい都市が、総じて経済力も大きくなるのに対し、②は、その地域の経済の質をみるものである。

例として、若年人口比率、人口1人当りの地方税、従業者1人当りの製造品出荷額等といったものが該当し、都市の規模とは総じて無関係であるところから、中小企業都市連絡協議会都市の比較・分析同様の手法を用いると、表3のとおりとなる。

3. 分析結果・八尾市の特性

事業所数、従業者数の増減については、全体的に縮小傾向にあるといえる。一方、量的縮小はあるものの、本論で述べているところの質的経済力は増加している。この結果をどうとらえていくべきか。

中小企業連絡都市協議会都市、中小企業都市との比較においては、八尾市の質的経済力は、東京都の中小企業集積地である、墨田区や大田区を大きく上回っている。

大阪府等との比較においては、八尾市の質的経済力は、神奈川県、愛知県には及ばないものの、東京都を大きく上回っている。

これらを踏まえた、八尾市の産業の特性とは何かを考えてみたい。

(1)八尾市の産業の特性

八尾市の2005年10月1日国勢調査による総人口は、273,487人であり、そのうち15歳から64歳までの生産年齢人口は179,906人であり、その構成比は65.8%である。(全国の構成比と同じ。大阪府は67.1%)

次に、就業人口(総数122,028人)であるが、第1次産業1,181人(構成比1.0%)、第2次産業39,120人(32.1%)、第3次産業

79,036人(64.8%)となっており、第1次産業は、大阪府(0.6%)よりも高く、特に、第2次産業は、大阪府(26.2%)、全国(26.1%)を大きく上回っている⁴⁾。

表4は、大阪府・八尾市の製造業の事業所数・従業者数が全産業の事業所数・従業者数に占める割合について示したものである。2006年10月1日の平成18年事業所・企業統計調査の結果、事業所数は、12,807箇所(3.0%)で、大阪府428,247箇所の3.0%を占め、大阪、堺、東大阪、豊中の各市に次いで多い。従業者数は、113,694人であり、大阪府の4,450,505人の2.6%を占め、大阪、堺、東大阪、吹田、豊中の各市に次いで多い⁵⁾。

表4から、全産業の事業所数・従業者数に占める割合は、大阪府の数値よりも八尾市が大きく上回っていることを示しており、八尾市の産業の特性としては、製造業は重要な位置づけとなっている。

(2)総合計画における位置づけ

現在、八尾市においては、今後10年間の八尾市のまちづくりの方向性を示す、2011年度から始まる『八尾市第5次総合計画「やお総合計画2020」』が策定されており、2010年2月八尾市長から八尾市総合計画審議会に諮問され、7月6日に答申を受けた。

答申内容に関する、産業の特性は次のとおりである。

八尾市は、中小企業を中心に、高度な技術力と製品開発力を誇る「ものづくりのまち」である。

全国トップシェアの出荷額を誇る伝統ある歯ブラシ生産や金属製品、電子機器をはじめ、環境やICTに関連する最先端技術に至るまで、匠(たくみ)の技が光るとともに、多彩な製品や雇用を生み出す「八尾のものづくり」の特徴は、多様な業種の集積にあるといわれており、ものづくりをはじめとする八尾の産業がしっかりと活力を保ち続けてい

表3 大阪府等との比較

| 都府県名 | 年 | 事業所数 (箇所) | 従業者数 (人) | 製造品出荷額等 (百万円) | 事業所当り額 (百万円) | 従業者当り額 (百万円) |
|------|-------|--------------|-------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 大阪府 | 2007年 | 23,533 | 532,460 | 17,961,504 | 763 | 34 |
| 八尾市 | 2007年 | 1,841 | 35,027 | 1,319,338 | 717 | 38 |
| 東京都 | 2007年 | 18,681 | 371,206 | 10,638,260 | 569 | 29 |
| 神奈川県 | 2007年 | 10,823 | 435,767 | 20,201,153 | 1,867 | 46 |
| 愛知県 | 2007年 | 21,768 | 876,351 | 47,482,703 | 2,181 | 54 |

出所)大阪府立産業開発研究所(編・発行)[2009]『2009年度版 なにわの経済データ 統計でみる大阪経済の現状』等より筆者作成。

表4 大阪府・八尾市の製造業割合

| 大阪府 | 全産業 | 製造業 | 製造業割合 |
|----------|-----------|---------|--------|
| 事業所数(箇所) | 428,247 | 54,103 | 12.63% |
| 従業者数(人) | 4,450,505 | 736,985 | 16.56% |
| 八尾市 | 全産業 | 製造業 | 製造業割合 |
| 事業所数(箇所) | 12,807 | 3,625 | 28.30% |
| 従業者数(人) | 113,694 | 41,777 | 36.75% |

出所)大阪府総務部統計課[2008]『平成18年事業所企業統計調査結果【確報】大阪の事業所・企業』大阪府より筆者作成。

ることが、産業の特性である⁶としている。

分析結果等からも考察されるように、八尾市の産業において製造業は、質的経済力、事業所・従業員の割合においても、特性があるといえるのではないかな。

4. 今後の課題・方向性

縮小とは、単なる量的縮小ととらえるのではなく、産業集積のどの部分が、どの程度減少しているのか、それは従来産業集積がもっていたメリットにどのように影響を与えることになるのかなど考えていかなければならない問題は多い⁷。

これまでの比較・分析の結果からは、八尾市の地域経済の特性は、製造業であることが考察されるが、製造業と他の産業の関連がどうなのかという考察も必要であろう。

産業連関については、大阪府、大阪市は産業連関表を作成しているが、八尾市をはじめ多くの自治体は産業連関表を作成していない。大阪府や大阪市のように膨大なデータを収集し、分析しなければならないが、できれば作成していく方がよいのではないかと考えている。作成手法については、ご教示いただければ幸いである。

今日のように、大阪の地域経済が大きく縮小した要因は、大阪府や大阪市が大阪の産業的個性にあった独自の地域産業政策を展開してこなかったことも考えられるとの岡田

の見解⁸もある。

八尾市の特性を活かした、地域経済に対する政策を行っていくことが重要であるということを示唆しているものと考ええる。八尾市の産業的個性、特性は、製造業を中心とした中小企業が地域経済活性化の鍵であると考えられる。

【注】

- ¹ 本論の記述は、筆者の私見であり、八尾市の政策とは関係しない。
- ² 横山隆「「自治」時代の産業政策の方向性—中小企業都市連絡協議会を事例として—」『日本地域政策研究』第4号、2006年。
- ³ 坂本光司・南保勝・杉山友城『データでみる地域経済入門—地域分析の経済学—』ミネルヴァ書房、2003年、177ページ。
- ⁴ 八尾市総務部総務課『八尾市平成18年事業所・企業統計調査結果報告書』八尾市、2008年。
- ⁵ 大阪府総務部統計課『平成18年事業所・企業統計調査【確報】大阪の事業所・企業』2008年、八尾市総務部総務課『八尾市平成18年事業所・企業統計調査結果報告書』八尾市、2008年。
- ⁶ 八尾市総合計画審議会『八尾市第5次総合計画「やお総合計画2020」基本構想（答申）』八尾市総合計画審議会、2010年。
- ⁷ 植田浩史（編著）『「縮小」時代の産業集積』創風社、2004年の記述を参考に筆者の見解を整理した。
- ⁸ 岡田知弘『地域づくりの経済学入門 地域内再投資力論』自治体研究社、2005年。

（八尾市役所政策推進課長補佐）